



大阪経済法科大学大学院



経済学研究科
経済学専攻
経営学専攻
修士課程

現代の企業・社会において 解決策を提案できる 高度専門職業人へ

大阪経済法科大学大学院経済学研究科は、2017年4月から、経済学専攻と経営学専攻の2専攻体制へと発展しました。経済学と経営学に関する高度の専門知識と実践的応用能力を身につけ、企業において戦略的業務を担う中核人材、公共機関やシンクタンクの政策プランナー、公認会計士・税理士など会計専門職をはじめとする、高度専門職業人を養成します。



経済学専攻

【アドミッション・ポリシー】

本専攻は、設置の趣旨等を達成するために必要な以下の資質を有する人物を受け入れる。

- ① 大学院での学修及び研究に必要な基礎的専門知識と汎用的技能を有する。
- ② 経済学に関する高度の専門知識と経済現象の分析方法を身に付けようとする意欲を有する。
- ③ 現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案し、経済社会の発展に寄与しようとする意欲を有する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

経済学研究科経済学専攻では、その教育目的である「グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成すること」（大学院学則第6条第1項）を目指している。修士課程教育を通して、以下の学識及び能力を身につけ、修了要件を満たした学生に対して「修士（経済学）」の学位を授与する。

1. グローバル化・複雑化する経済現象について、理論的、実証的及び歴史的アプローチから分析できる能力を身につけている。
2. これらのアプローチを用いて、国際経済と地域経済の双方の領域に関する専門的な学識を有し、複眼的な視点をもって、経済現象の本質を解明する能力を身につけている。
3. 修士課程の研究を通して、高度の専門的職業人に求められる、経済的諸問題の解決の方策を提案する能力を身につけている。

【教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済学研究科経済学専攻は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

- (1) 経済学の基礎理論及び研究方法を修得するため、「研究基礎科目」区分を設置する。
- (2) 経済現象の分析方法を修得するため、「専門科目」区分に、理論的、実証的及び歴史的アプローチに対応する「経済理論科目群」を設置する。
- (3) 経済学に関する高度の専門知識を修得するため、「専門科目」区分に、国際経済と地域経済の双方の領域に対応する「応用経済学科目群」を設置する。
- (4) 経済学の研究において関連が深い法学や政治学について研究できるようにするため、「関連科目」区分を設置する。
- (5) 経済的諸問題の解決の方策を提案する実践的応用能力を修得するため、「研究指導科目」区分を設置する。
 - 1) 修士論文の作成において、学生の問題意識や課題設定に応じた調査研究活動に対する指導に総合的に取り組み、課題解決能力を身につけられるようにする。
 - 2) 多角的な指導を受けることができるように、学生1名に対して指導教員1名、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制をとる。
 - 3) 2年次に中間発表会を開催し、広く助言を受けることにより修士論文の質的向上を図る。また、中間発表会及び最終試験を公開で実施することにより、論文評価に客観性を持たせる。
- (6) 学生が主体的に調査研究を進めていくことができるように、授業にアクティブ・ラーニング、双方向型教育（ディスカッション等）を取り入れ、一部の科目ではフィールドワーク等を取り入れる。

【養成する人材像】

グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成する。

【想定される進路】

- 民間企業における調査・研究・企画等の部門の戦略的業務担当者
- 民間シンクタンク、公共機関やNPO法人などにおける産業振興や地域振興を担当する政策プランナー
- 企業の経営者等

(1) 教育の特色

(1) 3つの履修モデルによる体系的な教育研究を促進

将来の進路に即したきめ細かな研究指導を行うため、3つの履修モデルを設置しています。

①「民間企業の戦略的業務担当者」履修モデル

民間企業による海外展開や生産ネットワークを視野に入れた戦略策定の力を養成します。国際経済全体の情勢に関する知識に加え、国際的な金融取引や国際経済関連の知識を修得するとともに、適切な戦略策定を行う上で重要な生産ネットワーク及び企業の戦略策定についての理解を深めます。

②「民間シンクタンク、公共機関、NPO法人等の政策プランナー」履修モデル

地域の産業振興を含めた地域社会の活性化を視野に入れた政策策定の力を養成します。財政政策に関する知識に加え、地域経済の現状について理解するとともに、広く国際経済も含めた経済政策の策定・施行や効果についての理解を深めます。

③「企業の経営者」履修モデル

国際経済と地域経済の双方の視点を取り入れながら、日本経済再生の根幹を担う企業の成長を視野に入れた企業経営の力を養成します。国際経済の情勢を判断する上で重要な各国の経済体制・制度の変化や、アジアを中心とする新興経済発展諸国の情勢に関する知識に加え、中小企業への支援政策や企業が直面する雇用の問題についての理解を深めます。



(2) 体験型学修（アクティブ・ラーニング）で問題解決能力を養成

地域社会に蓄積されている実践的な知識や資源等を活用しながら、問題解決の方策を提案できる能力を育成するよう、企業経営者、NPO法人の職員、地域の行政機関職員等の実務家の講演及びディスカッションや、現代社会が直面する経済的諸問題に直接触れるフィールドワークなど、体験型学修を積極的に取り入れる予定です。

(3) 充実した教授陣による指導（複数教員指導体制）で、理論と実践の両面からアプローチ

実務経験豊かな教授を含め、各方面の専門家を擁し、充実した研究指導体制を整備しています。主指導教員1名、副指導教員1名の「複数教員指導体制」により、多角的な視点で研究指導を行います。また、理論と実践の両面からアプローチすることを通じて、実践力を養成します。

(2) カリキュラム

① 研究基礎科目

経済学の基礎理論及び研究方法を修得します。
「経済学研究の理論と方法」

② 専門科目

経済学の分析方法を修得するための「経済理論科目群」、社会経済情勢の変化を分析し、民間企業や行政機関等においての確な判断を行う上で必要な学識を涵養するための「応用経済学科目群」を配置しています。

(A)「経済理論科目群」

「ミクロ経済学特論Ⅰ」、「ミクロ経済学特論Ⅱ」、「マクロ経済学特論Ⅰ」、「マクロ経済学特論Ⅱ」、「経済史特論」、「経済統計学特論」、「計量経済学特論Ⅰ」、「計量経済学特論Ⅱ」、「計量経済学特論Ⅲ」

(B)「応用経済学科目群」

<国際経済関連領域科目群>

「国際経済特論」、「比較経済体制特論」、「アジア経済特論」、「経済政策特論」、「金融特論」、「環境経済特論」、「外国文献研究」

<地域経済関連領域科目群>

「地域経済特論」、「地域産業特論」、「中小企業特論」、「労働経済学特論」、「財政学特論」、「地方財政特論」、「産業組織特論」

③ 関連科目

現代社会における経済的諸問題を法制度の枠組みから捉えるとともに、経済活動に連動する国際政治の動向を把握するための科目群です。
「民法特論」、「国際政治学特論」

④ 研究指導科目

「研究基礎科目」、「専門科目」、「関連科目」で修得した分析方法や高度な専門知識を駆使して、学生一人ひとりが自らの問題意識に即して研究課題を設定し、修士論文として研究成果をまとめるための科目群です。
「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」

《 修了要件 》

「ミクロ経済学特論Ⅰ」、「ミクロ経済学特論Ⅱ」、「マクロ経済学特論Ⅰ」、「マクロ経済学特論Ⅱ」、「計量経済学特論Ⅰ」、「計量経済学特論Ⅱ」、「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」の8科目20単位を含む30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

研究指導教員が教育研究上必要と認める場合には、経営学専攻に開設されている科目を履修し、修了要件の単位に充当することができる。

【アドミッション・ポリシー】

本専攻は、設置の趣旨等を達成するために必要な以下の資質を有する人物を受け入れる。

- ① 大学院での学修及び研究に必要な基礎的専門知識と汎用的技能を有する。
- ② 経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を身に付けようとする意欲を有する。
- ③ 現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる能力を身につけようとする意欲を有する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

経済学研究科経営学専攻では、その教育目的である「グローバル化・情報化が進む現代企業経営の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経営学に関する深い専門知識及び高度の実践的応用能力を備え、現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成すること」（大学院学則第6条 第2項）を目指している。修士課程教育を通して、以下の学識及び能力を身につけ、修了要件を満たした学生に対して「修士（経営学）」の学位を授与する。

1. グローバル化・情報化が進む現代企業経営について、理論的、実証的及び歴史的アプローチから分析できる能力を身につけている。
2. これらのアプローチを用いて、経営管理領域、経営情報領域及び会計領域をはじめとした研究に取り組むことにより、経営学に関する専門的な学識と高度の実践的応用能力を身につけている。
3. 修士課程の研究を通して、高度の専門的職業人に求められる、経営的諸問題に対する解決策及び、新たな経営戦略に対する企画を提案できる能力を身につけている。

【教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済学研究科経営学専攻は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

- (1) 多様な領域にまたがる経営学の基礎理論及び研究方法を修得するため、「研究基礎科目」区分を設置し、「経営管理」、「経営情報」、「会計」からなる3つの科目領域の担当教員がオムニバス形式で指導する。
- (2) 経営学に関する理論的、実証的及び歴史的アプローチを用いて、経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を修得するため、「専門科目」区分として「経営管理」、「経営情報」、「会計」からなる3つの科目領域を設置する。
 - 1) 「経営管理」領域では、経営管理の基本的な知識とともに、企業の組織形態、企業における多様な人材の管理、市場の状況やグローバルな経営の観点を踏まえた上で、経営戦略の提案を可能にする専門知識を修得するための科目群を設置する。
 - 2) 「経営情報」領域では、経営情報に関する基本的な知識とともに、現代の企業経営等において必要とされるデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定の支援を可能にする専門知識を修得するための科目群を設置する。
 - 3) 「会計」領域では、財務会計に関する基本的な知識とともに、企業活動を求める目標に導く管理会計をはじめ、企業活動のあらゆる面と強く結びつく会計に関する専門知識を修得するための科目群を設置する。
- (3) 経営学の研究において不可欠な英語運用能力の向上を図り、経営学の研究動向を把握するとともに、企業経営の法的側面について研究できるようにするため、「関連科目」区分を設置する。
- (4) 現代ビジネスの諸課題に対する解決の方策を提案する能力を修得するため、「研究指導科目」区分を設置する。
 - 1) 修士論文の作成において、学生の問題意識や課題設定に応じた調査研究活動に対する指導に総合的に取り組み、課題解決能力を身につけられるようにする。
 - 2) 多角的な指導を受けることができるように、学生1名に対して主指導教員1名、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制をとる。
 - 3) 2年次に中間発表会を開催し、広く助言を受けることにより修士論文の質的向上を図る。また、中間発表会及び最終試験を公開で実施することにより、論文評価に客観性を持たせる。
- (5) 学生が主体的に調査研究を進めていくことができるように、授業にアクティブ・ラーニング、双方向型教育（ディスカッション等）を取り入れ、一部の科目ではフィールドワーク等を取り入れる。

【養成する人材像】

グローバル化・情報化が進む現代企業経営の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経営学に関する深い専門知識及び高度の実践的応用能力を備え、現代ビジネスの諸課題に対して解決の方策を提案できる高度の専門的職業人を養成します。

【想定される進路】

- 企業における経営を担う中核人材、経営者、事業承継者
- 企業や公共機関においてデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定を支援する経営情報の専門家
- 企業等の財務・経理の中核人材、会計専門職

(1) 教育の特色

(1) 3つの履修モデルによる体系的な教育研究を促進

将来の進路に即したきめ細かな研究指導を行うため、3つの履修モデルを設置しています。

① 経営管理者養成モデル

- ・ 修得する能力: 経営管理領域を中心としながら、想定される進路に求められる他の領域の専門知識も学修する。
- ・ 想定される進路: 企業における経営を担う中核人材、経営者、事業承継者

② 経営情報専門家養成モデル

- ・ 修得する能力: 経営情報領域を中心としながら、想定される進路に求められる他の領域の専門知識も学修する。
- ・ 想定される進路: 企業や公共機関においてデータ活用・分析に基づく戦略的意思決定を支援する経営情報の専門家

③ 職業会計人養成モデル

- ・ 修得する能力: 会計領域を中心としながら、想定される進路に求められる他の領域の専門知識も学修する。
- ・ 想定される進路: 企業等の財務・経理の中核人材、会計専門職

税理士試験
会計学科目免除申請対応
※詳細は国税庁ホームページ税理士
試験情報をご覧ください。

(2) 体験型学修（アクティブ・ラーニング）で問題解決能力を養成

理論的学修とともに、ケーススタディを積極的に取り入れ、実際の企業事例との関連において理論的理解を深められるようにします。また、フィールドワークの実施や企業経営者、コンサルタント、会計専門職など実務家を招聘し、企業が直面している課題を直に触れ理解する機会を提供します。さらに、統計処理ソフトを活用した実習を行うなど、データ分析能力を高める教育方法を取り入れます。

(3) 充実した教授陣による指導（複数教員指導体制）で、理論と実践の両面からアプローチ

実務経験豊かな教授を含め、各方面の専門家を擁し、充実した研究指導体制を整備しています。主指導教員1名、副指導教員1名の「複数教員指導体制」により、多角的な視点で研究指導を行います。また、理論と実践の両面からアプローチすることを通じて、実践力を養成します。

(2) カリキュラム

① 研究基礎科目

「経営管理」、「経営情報」、「会計」の各科目領域に関する基礎理論及び研究方法を修得します。
「経営学研究の理論と方法」

② 専門科目

経営学に関する理論的、実証的及び歴史的アプローチの修得を図るとともに、経営学に関する深い専門知識と高度の実践的応用能力を向上させるための科目群です。幅広い経営学研究の領域に対応できるよう、「経営管理」「経営情報」「会計」という3つの科目領域を設けます。

(A)「経営管理」科目領域

「経営管理特論Ⅰ」、「経営管理特論Ⅱ」、「経営組織特論」、「経営戦略特論」、「人的資源管理特論」、「国際経営特論」、「企業論特論」、「マーケティング特論」

(B)「経営情報」科目領域

「経営情報特論Ⅰ」、「経営情報特論Ⅱ」、「情報管理特論」、「情報処理特論」、「マネジメントサイエンス特論」、「マーケティングリサーチ特論」、「ビジネス統計特論」

(C)「会計」科目領域

「財務会計特論Ⅰ」、「財務会計特論Ⅱ」、「管理会計特論」、「税務会計特論」、「コーポレートファイナンス特論」、「経営分析特論」

③ 関連科目

関連する分野の基礎的素養を涵養するために、企業経営にとって関連が深い商法に関して理解するとともに、研究にとって重要な英語運用能力を向上させるための科目群です。
「外国文献研究」、「商法特論」

④ 研究指導科目

「研究基礎科目」、「専門科目」、「関連科目」で修得した分析方法や専門知識を駆使して、学生各自が自らの問題意識に即して研究課題を設定し、修士論文として研究成果をまとめるための科目群です。
「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」

《修了要件》

大学院に2年以上在学し、「経営管理特論Ⅰ」、「経営管理特論Ⅱ」の2科目4単位、専門科目の選択した領域から4科目8単位（「経営管理特論Ⅰ」、「経営管理特論Ⅱ」を除く）、「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」の2科目8単位を含む30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

研究指導教員が教育研究上必要と認める場合には、経済学専攻に開設されている科目を履修し、4単位まで修了要件の単位に充当することができる。

▶ 大阪経済法科大学大学院経済学研究科経済学専攻（修士課程）研究指導担当教員（2023年4月現在）

国際経済関連領域

朱 東平 教授

担当科目：ミクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ

専門分野：ミクロ経済学、産業組織論、企業経済学

研究テーマ：

混合寡占、外国直接投資、R&D投資、水平的・垂直的合併

研究指導テーマ：

ミクロ経済学や国際経済学の知識に基づき、企業の研究開発、企業間合併や外国直接投資などが企業の利潤や経済厚生にどのような影響を及ぼすかについて学修することを目的とする。

前鶴 政和 教授

担当科目：経済政策特論、環境経済特論、研究指導Ⅰ・Ⅱ

専門分野：産業組織論、環境経済学

研究テーマ：

環境政策の経済学的分析

研究指導テーマ：

政府の研究開発政策、貿易政策、環境政策等の経済政策と企業行動との関連について

脇村 孝平 教授

担当科目：経済史特論、外国文献研究、研究指導Ⅰ

専門分野：経済史、アジア経済史、グローバル経済史

研究テーマ：

「南北問題」の経済史的研究、環インド洋熱帯地域の複数発展経路

研究指導テーマ：

近現代アジアの経済発展を歴史的アプローチで研究する。

畑佐 伸英 教授

担当科目：国際経済学、アメリカ経済論

専門分野：国際経済、アジア経済、地域経済統合

研究テーマ：

アジア太平洋地域の経済協力と開発政策

研究指導テーマ：

経済政策の知識に基づき、アジア太平洋地域の貿易政策、観光政策等が経済成長にどのような影響を与えるかを学修する。

地域経済関連領域

山垣 真浩 教授

担当科目：労働経済学特論、研究指導Ⅰ・Ⅱ

専門分野：社会政策、労働経済論

研究テーマ：

近年の労働条件の変化と労働組合運動の動向、解雇規制の経済学的意義

研究指導テーマ：

労働力の取引をめぐる日本の制度・慣行を理解する。

金子 治平 教授

担当科目：日本経済論、世界経済論、研究指導Ⅱ

専門分野：経済統計学／農業経済学

研究テーマ：

経済統計の真実性、消費者の食料消費行動、統計調査史・日本農業史、現代のインド農業

研究指導テーマ：

1年間をかけて修士論文を執筆することを目的とし、個々の受講生の研究課題に基づきつつ、一年間をかけて修士論文の作成に向けて、段階に応じた指導を行う。

大阪経済法科大学大学院経済学研究科経営学専攻 (修士課程)研究指導担当教員 (2023年4月現在)

経営管理科目領域

城戸 亮 教授

担当科目: 人的資源管理論、経営組織論Ⅰ、経営倫理論、経営学基礎、経営組織特論、研究指導Ⅰ

専門分野: 人的資源管理論／経営組織論／経営倫理論／キャリア論／公共経営論／労働法

研究テーマ:
日本的雇用慣行・働き方

研究指導テーマ:
日本企業等の組織・人材マネジメントに関する様々な課題、対応策等について学修する。

氏田 壮一郎 准教授

担当科目: 産業技術論Ⅰ・Ⅱ、経営管理論Ⅰ

専門分野: 技術経営、イノベーション

研究テーマ:
感覚的な便益をもつ製品開発、日本の研究開発力の推移

研究指導テーマ:
人的資源管理、女性労働、高齢者雇用、ワークライフバランス、経営史

主要研究業績:
① (共著)『変貌する日本のイノベーション・システム』(担当:第2章「日本のイノベーションの諸相をめぐる長期的変化」)、有斐閣 2021年
② (共著)『真意を聞き出すアンケート設計と開発・評価事例: ユーザの感性と製品・サービスをむすぶ』(担当:第1章「感覚的な便益の実現過程と音響機器メーカー2社の取り組み比較」)、サイエンス&テクノロジー 2018年

経営情報科目領域

津田 博 教授

担当科目: ハードウェア論、情報処理特論、研究指導Ⅰ

専門分野: 経営情報学

研究テーマ:
自治体情報システム

研究指導テーマ:
企業や行政における情報の利活用をテーマとして、経営情報の考え方に基つき、企業や行政の効率的かつ効果的な情報の利活用について、組織的取組や制度、システム構築や調達、クラウドコンピューティングやAI (人工知能)、IoT等に関する諸問題について考察する。理論と事例をベースに多面的なディスカッションを行う。

深瀬 澄 教授

担当科目: マーケティングリサーチ特論、ビジネス統計特論、研究指導Ⅰ・Ⅱ

専門分野: 経営統計学、マーケティングリサーチ

研究テーマ:
統計分析手法・経営科学手法の実践課題への応用:
① 消費者行動・市場構造の分析、② 証券市場・投資家行動・資産運用

研究指導テーマ:
マーケティングリサーチ (消費行動、顧客満足度改善、製品戦略、商業施設の集客要因分析、市場構造分析、売上予測など)

主要研究業績:
① 『男女で共に考える女性の活躍促進』平成27年度大学コンソーシアム大阪「若者のためのライフデザイン支援事業」(若者層男女共同啓発事業) 報告書 (編者、共著)、2016.3
② 甲子園・西宮競輪場の閉鎖論争----政策決定における売上予測手法の検証『大阪経済法科大学科学技術研究所紀要』、第11巻第1、pp.89-104、2007.3、ISBN 1881-5081

呉原 志賢 教授

担当科目: 経営情報特論Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ

専門分野: 経営情報、経営工学、情報管理、情報処理

研究テーマ:
企業や公共機関等における情報化及び情報の利活用について考察する。

研究指導テーマ:
大規模データにおける特徴抽出のための手法とシステム構築に関する研究

主要研究業績:
① Partially Exclusive Item Partition in MMs-Induced Fuzzy Co-Clustering and its Effects in Collaborative Filtering, K. Honda, T. Nakano, C.-H. Oh, S. Ubukata and A. Notsu, Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics, Vol.19 No.6, pp.810-817, Dec. 2015
② Dual Exclusive Partition in Fuzzy CoDoK and SCAD-based Fuzzy Co-clustering, C.-H. Oh and K. Honda, Procedia Computer Science, Edited by Junzo Watada, Lakhmi C. Jain, Robert J. Howlett, Naoto Mukai and Koichi Asakura, Volume 22, pp.800-809, Oct. 2013

会計科目領域

引地 夏奈子 教授

担当科目: 経営学研究の理論と方法、財務会計特論Ⅰ・Ⅱ、管理会計特論、研究指導Ⅰ・Ⅱ

専門分野: ストック・オプション会計、財務会計、国際会計

研究テーマ:
ストック・オプションを含む新株予約権や種類株式など資本と負債の両方の特徴を持つ金融商品についての研究、国際会計基準を含んだ制度的な研究

研究指導テーマ:
財務会計の知識に基づき、わが国制度会計を理解するとともに、その国際化及び国際会計基準等との収斂について会計理論の側面から考察する。

主要研究業績:
① 『ストック・オプションの会計問題』(単著、中央経済社、2011年。
② 「役員報酬型ストック・オプションに関する一考察」『企業会計』第67巻第3号、中央経済社、2015年。

島本 克彦 教授

担当科目: 初級簿記、工業簿記、会計学基礎、財務会計特論Ⅰ・Ⅱ

専門分野: 簿記／会計の理論／歴史／教育／会計倫理／ビジネス教育

研究テーマ:
複式簿記 財務会計 倫理及びビジネス教育

研究指導テーマ:
簿記・会計学を基礎・基本として、近年の新しい論点も含め、制度会計とその背景にある財務会計の理論を中心に学修する。実際のビジネスの現場では、臨機応変に考える力が必要とされるので、企業の経営問題を解決するためには、会計数字の意味とその背景となる経済事象を理解することが不可欠である。簿記会計固有の思考や技術を身につけ、批判的思考力を養うこととする。



◀学生ホール棟「クロノス」

学生ホール棟「クロノス」は、キャンパスレストラン・カフェラウンジ・イベントホールを備えた花岡キャンパスのコミュニケーション空間。



▲大学院専用フロア

C号館・D号館の5階にある大学院専用フロア。情報機器環境が整備された講義室や演習室の他、院生専用の個別ブース席を設置しており、研究活動を支援しています。



研究活動や、学友との語らいに最適な環境。
緑に恵まれた心地よいキャンパス。



キャンパスの中心に位置するA号館とセントラルガーデン。



▲ふれあい池

院生たちの語らいの場となる、水と緑が豊かなふれあい池。自然環境との共存を大切にしたい本学は、絶滅危惧種であるニッポンバクナゴの保護も行っています。



▲セントラルガーデン

開放的な芝生エリアや休息できるスペースを備え、キャンパスに緑あふれる晴れやかな景観をつくり出しています。



▲図書館

30万冊以上の蔵書・データベースを擁します。2階に設けた「花園コモンズ」では院生が集まり、PCや書籍などを用いて議論を進めていくアクティブ・ラーニングを可能にします。

HANAOKA CAMPUS

●花岡キャンパス

募集人員・入試日程 (詳細は入学試験要項をご確認ください)

■〈前期・後期合計〉

経済学専攻10名／経営学専攻10名 (一般・留学生・社会人共通)

	出願期間	試験日	合格発表日	入学手続期限
前期	郵送出願 (締切日消印有効) 2023年10月6日 (金) 2023年10月27日 (金)	2023年 11月4日 (土)	2023年 11月14日 (火)	2024年 1月26日 (金)
後期	郵送出願 (締切日消印有効) 2024年1月5日 (金) 2024年1月16日 (火)	2024年 1月22日 (月)	2024年 2月2日 (金)	2024年 3月15日 (金)

入学金および授業料

2024年度入学金及び授業料は下表のとおりです。

	初年度 (1年次)		2年次	
区分	入学手続時 (前期)	後期	前期	後期
入学金	200,000 円	—	—	—
授業料	350,000 円	350,000 円	350,000 円	350,000 円
小計	550,000 円	350,000 円	350,000 円	350,000 円
合計	900,000 円		700,000 円	

※上記の入学金及び授業料の他に学会費4,000円 (年額) の委託徴収金が必要です。(これらは、前期、後期に各々 1/2 を徴収します。)

※学債、協力金、寄付金は一切徴収していません。

ACCESS

[アクセス]

天王寺から
from Tennoji → 13分

なんばから
from Namba → 14分

大阪・梅田から
from Osaka and Umeda → 22分



※上記の駅名に付記した時間は、近鉄八尾駅までの最短乗車時間を記しています。乗り換え等にかかる時間は含んでいません。また、時間帯によって変わることがありますのでご注意ください。



大阪経済法科大学



0120-24-3729

URL

<http://www.keiho-u.ac.jp/>

E-mail

nyuushi@keiho-u.ac.jp

八尾駅前キャンパス

〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

花岡キャンパス

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地